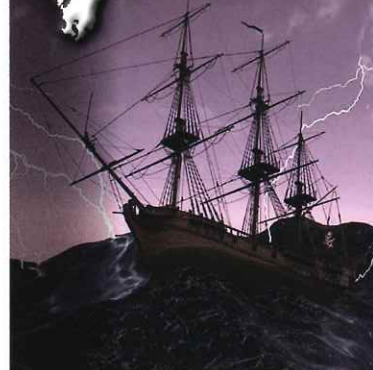


大塚耕平 参議院議員

荒天の波間に 浮かぶ日本

どのような国を目指し、
どのような国際社会を目標とするのか。
針路を定め、海図なき航海に挑む局面である。



安全保障は、食糧、エネルギー、教育、技術、産業、文化等々多岐に亘り、それら全てが経済に収斂する。

加えて、地政学的な現実と制約を前提条件として捉えることが国家経営の基本である。その観点から、隣国である中国の現実を直視することは不可避である。

「2つの100年」とは、今年2021年の共産党創立100年までに「ややゆとりのある社会」を完成させ、2049年の建国100年までに「近代的社会主義強国」を構築する中国の国家戦略である。その間の戦術である。

外国居住者も例外ではない。日本在住の中国人、及び国内の中国人資産も対象となる。

隣国とは友好関係を維持発展させていくことが必要だが、国家として当然の注意力と緊張感を欠いては、国民の生命と財産を守ることはできない。

日本では安全保障と聞くと軍事的議論に集中する傾向がある。その悪弊は脱却が必要だ。同盟国米国ではバイデン政権が誕生した。米中関係の好転を期待する向きもあるが、その可能性は低い。

米国経済界も従前は対中関係を重視していたが、今や共和党系ウォールストリート、民主党系シリコンバレーとも、中国の戦略を脅威と認識し、経済や技術のデカップリング(分断)を肯定している。

その背景には、多くの技術がデュアルユース(軍民融合)であることが影響しており、日米欧等の技術者、研究者を招聘する中国の千人計画等問題視している。

「2つのD」にどう対処するかが問われる。日本も例外ではない。

さらに、中国が16年に策定した第13次5カ年計画で「制度性話語権」奪取を謳ったことが米国の姿勢を決定づけた。同単語は日本語的に言えば国際政治における構造的パワー、すなわち国際覇権を意味する。

米国覇権の源泉が、金融・通貨シ

る「中国製造2025」「中国標準2035」等も、米中対立の喧噪の中で浮き彫りとなった。この戦略と戦術の下で、技術革新が加速し、中国の産業や企業の新陳代謝が加速している。

昨年10月の共産党第19期中央委員会第5回全体会議において、習近平指導部は国際社会が覇権構造、国家間ルール、科学技術等において「100年に一度の未曾有の変化に直面している」との客観認識とともに、米国の相対的国力低下、コロナパンデミックの影響と相俟って、自国の急成長がパワーバランスに

システム、技術標準等に基づく構造的パワーであると認識し、国連等の国際組織で人事等の攻勢を強めるとともに、一路やAIIIB(アジアインフラ投資銀行)構築、人民元の基軸通貨化やデジタル通貨の普及等によって、中国主導の新しい構造的パワー構築に邁進している。

米国への挑戦、米国の否定であり、米国がそれを許容することはない。

中国の「国際覇権」に対峙するEU

この間、欧州は微妙な立ち回りをしてきた。21世紀入り後、欧州諸国は経済面での中国依存度を顕著に高めてきたが、15年頃から態度が変化し始めた。

中国による欧州企業の買収攻勢、技術流出、香港や新疆ウイグル自治区等での人権抑圧、新型コロナウイルス感染症対応への疑念に加え、「戦狼外交」と呼ばれる中国の恫喝的姿勢に反発を強めた。

19年にはEU(欧州連合)公式文書が中国を「異なる統治モデルのライバル」と明記した。従前は「戦略的パートナー」と記していた状況から大きな変化である。

今後は中国の「制度性話語権」奪取の動きに対峙する。とは言え、地政学的影響を受けない地理関係にあることから、対米関係と中国経済権益を両視し、EUの中心である独仏を筆頭に、欧州諸国は複雑な動きをするだ

影響を与えているとの自己認識を示した。加えて今後は、外需による経済成長とともに、内需を増進させる「2つの循環(双循環)」を目指し、35年までに1人当たりGDPを倍増させるとした。貧富の格差の激しい国内事情を反映している。

「2つのD」にどう対処するか

外資とりわけ中国資本による日本の不動産買収が指摘されるようになって久しい。中国脅威論の定番であるが、事態の主因は日本に外資による不動産取得規制がないことだ。買収側にとっては商取引であり違法ではない。問題は日本側の危機意識の欠如である。

今国会にようやく規制法案が提出されるが、対象が防衛施設周辺や国境離島に限定されており、不十分だ。安全保障は軍事だけではなく、

対馬での韓国の動きも注目されているが、北海道での中国の買収は凄まじい。道庁は外資による森林取得状況を公表している。最新データでは、既に2946ha(東京ドーム約630個分)が買収されており、大半は中国資本だ。

中国では、2010年施行の国防動員法によって、有事には全ての資産・組織・人を国家管理下に置く。国民には国防義務が課される。日本も遅きに失しているが、国際覇権構造の激変に対応して国内法制等を整備し始めた。外資の株取得を規制する外為法改正(19年)、国家安全保障局への経済班設置(20年)、そして今国会の外資土地取得規制等である。

しかし、米国と違って中国企業名を特定することなく、日本企業への対応も不徹底だ。日本の国家経営の戦略と戦術は曖昧である。その原因は、日本がどのような国を目指し、どのような国際社会構築を目標としているかが不明確であることに尽きる。

米国や欧州は自由と民主主義を標榜しつつ、それぞれの利益追求に余念がない。米国は同盟国ではあるが、日米地位協定等を見る限り、日米は対等な関係とは言えない。

中国の強硬姿勢は許容できないが、国家目標、戦略、戦術は明確である。

20世紀後半の日本の国家経営の前提となっていた諸条件は既に失われている。目標、戦略、戦術、すなわち国家の針路を明確にしなれば、荒天の波間に浮かぶ船の如くである。自国の利益を犠牲にして他国の利益を守る国はない。この国際社会の現実を冷徹に認識することが、日本の舵取りに必要な心構えである。

日本は欧米主要国の一員という潜在意識が定着している。その延長線上に、昨年夏の閣僚による「ファイブアイズ(以下FE)発言」

「三耕探究」とは? 「学有り、論優れども、心貧すれば、任に能わず」という考えから、「耕学」「耕論」「耕心」すなわち「三耕」の「探究」の重要性を示す筆者の造語。



がある。

FEは米、英、加、豪、ニュージーランド情報当局の機密情報共有の枠組みの俗

称である。第2次大戦中、米英軍は共同で独軍暗号機エニグマを解析。この協力関係が発展してFEに至っている。

昨夏「日本もFEに加盟してシックスアイズと呼ばれるもいい」「椅子を持っていきテーブルに座って『交ぜてくれ』と言うだけの話」「日本のFE加盟は簡単だ」という趣旨の閣僚発言がニュースになった。残念ながら、国際社会の現実を理解していない。

ファイブアイズの目には「異質な国」

昨年11月、当該5カ国が足並みを揃えて香港情勢に強い懸念を表明したことを受け、中国外務省報道官が「中国の主権、安全、利益を損なうなら、目を突かれて失明しないよう注意しろ」とFEを意識した発言で応酬した。5カ国は言語が共通であり、文化も似ているために関係は緊密。FEはそうした同質性と信頼の蓄積が基盤になっている。

日本がFEに正式参加するには壁がある。第1に、日本はスパイ活動に対する防御力が

弱いこと。

その定評を生んだのは、冷戦時代にKGBスパイとして日本で活動したレフチェンコが亡命先米国で出版した著書『On the Wrong Side』（1988年）である。同書の中でソ連が日本の新聞社、外務省、与野党の中にエージェントを何人も雇っていたことを暴露し、「日本はスパイ天国」と記した。現在では中国の活動が凄まじい。こういう状況ではFEが日本を正式に迎え入れることはない。

第2に、日本の情報収集能力が低いこと。諜報の世界はギブ・アンド・テイク。FEが新たな情報入手できなければ、日本を参加させる意味はない。

第3は価値観。これが一番重要である。FEは自由と民主主義、人権擁護を価値観及び戦略として共有し、中露のような強権国家、権威主義体制と対峙している。

例えば上述の香港問題。FE各国は中国を強く非難し、制裁措置を行ったことが中国外務省報道官の過激な発言を誘発した。日本は香港問題について「重大な懸念」を表明するのみであり、中国と対峙するより、香港の混乱に乗じ、香港を脱出する金融機関の誘致等に腐心していると見られている。

さらに対露外交。FEはロシアを深刻な脅威と見做し、14年のクリミア半島併合に制裁を科したが、同時期、日露首脳は蜜月をアピールし続けた。



ヘンリー・ダイアー



原書「大日本」の表紙（初版本）

その中のひとり、英国人ヘンリー・ダイアーである。日本の工業技術教育の礎を築き、「科学技術の父」「ものづくりの父」とも言われる人物だ。

当時、世界最高の工学系大学であった英国グラスゴー大学を首席で卒業した直後の1873年、弱冠24歳で来日。日本の若者達の熱心さと勤勉さに感動したダイアーは、当初の5年契約を延長し、10年間日本で教育に従事した。

帰国後も、来英する教え子達等から日本の最新情報を得つつ、1904年に大著『大日本』（※）を出版した。歴史、文化、教育、軍事、産業等、あらゆる分野の日本事情を網羅している。

日露戦争開戦直後であったため、補論を加筆。グラスゴー大学に留学していたロシア将校達の姿勢と日本人の向学心、勤勉さを比較

FEと日本の価値観ギャップを決定づけたのは18年スクリパリ事件だ。ロシア工作員が英国でスクリパリという元ロシアスパイを殺害するために神経剤を投与。スクリパリと娘は生き延びたが、市民1人が巻き込まれて死亡した。

この事件を非難し、FEを含む29カ国が合計153人のロシア外交官を追放。日本も制裁に加わるよう要請されたものの、日本は拒否した。今また、ナワリヌイ野党党首の拘束問題を巡って同様の展開が生じつつある。

FEには日本が異質な国と映っている。そもそも、国連憲章には依然として日独伊を想定した敵国条項が残っている。これが国際社会の現実である。

FEは敵対国のみならず、同盟国の情報も防諜する。1995年の日米自動車交渉では、米国が日本の自動車メーカー幹部の電話を盗聴したことが知られている。

昨年2月、CIA（米中央情報局）が20年以上に亘って日本を含む同盟国首脳の電話を傍受していた事実が明らかになったことは記憶に新しい。

豪州キャンベラにある戦争記念館には、日本に関する1971年の外交文書が公開されている。タイトルは「1980年代の対潜水艦戦」。FEが豪国防相に提供した文書であり、冷戦終結に伴い秘密指定が解除されたために公開された。

し、日本の勝利を予測した。

同書の中でダイアーは、日本人が必死に欧米諸国の科学や工業技術等を導入した背景について、新渡戸稲造が英語で出版した『武士道』（1900年）と関連づけ、単なる近代化や模倣ではなく、不平等条約を締結してしまつた日本が世界から見下されることなく、名誉を回復したいという強い動機と潜在意識があつたと記している。

ダイアーは、国家レベルだけでなく、個人レベルでも、日本の独自性を守ることの重要性を説き、「みずからの過去を忘れ、独自の特質を放棄してしまうような国民は、けつして真の偉大な国民となる資格がないし、また実際に大国民になれるものではない」（同書訳書445頁）と断じている。

また「この国は、工業と商業と政治の領域のみならず、思想の分野でも果たすべき非常に重要な役目を担っているとみてよからう」（同481頁）とも記している。

技術革新の加速、世界の構造変化に直面し、日本の産業や経済の土台が揺らいでいる現在、ダイアーの言葉の重みが伝わってくる。

日本はどのような国を目指し、どのような国際社会を目標とするのか。価値観と戦略に基づく針路を定め、海図なき航海に挑む局面である。



■筆者紹介 大塚耕平 日銀を経て参議院議員。現在、国家基本政策委員長、早稲田大学客員教授、早稲田博士。藤田医科大学客員教授。仏教研究者としても活動中。

治7年）の資料では、426名の御雇外国人のうち228名（約54%）が技術者だった。

文書には「日本は80年までに少なくとも1隻の原子力潜水艦の運用を始める」「日本は豪州の潜在的脅威であり、脅威の一部が潜水艦である」と記されている。

日本が防衛計画大綱や日米防衛協力指針を策定し、ソ連の脅威に対抗して日米同盟強化を進めていた最中に、米国を含むFEが日本をどのように見ていたかが窺える。

「科学技術の父」ダイアーの教え

20世紀後半の戦後復興、高度成長、バブル期の日本が前提としていた世界の構造は激変した。勤勉で均質的な人材、ものづくりに長けた産業技術、これらは少資源国日本にとっては重要な資産であった。しかし、今や人材も技術も激しい競争に晒されており、他国に代替されるものだ。重要なのは国家としての価値観である。

明治維新後に驚異的なスピードで近代化を成し遂げた日本。欧米諸国にとっては驚愕の対象であり、アジア諸国からは憧憬的であった。

欧米諸国との格差に危機感を覚えた先人達

は、多くの外国人を政府顧問として招聘した。御雇外国人である。分野別にみると、最も多

かったのが技術者だ。1874年(明